

あやがわ



議会だより



総合保健施設えがおで笹飾り(6月29日)

～ 陶保育所のふじ組ときく組の園児たち～



2011

No. 21

平成23年7月22日

| | |
|-----------------------------|-------|
| 定例会のあらまし(綾上中学校耐震・改修工事着手) …… | 2p |
| 4委員会報告 …… | 3～6p |
| 一般質問に震災対策などで10人が質問 …… | 7～11p |
| 傍聴記 …… | 12p |

大規模改造工事に着手

6月定例会



6月定例会(本会議場)

6月定例会は、6月20日に開会し、会期を23日までの4日間と決定した後、町長より「綾川町立図書館条例の一部改正」など14議案と、綾南プラザ決算、綾川町土地開発公社決算など報告5件の提案理由の説明後、議案をそれぞれの関係常任委員会に付託した。

一般質問には10議員が登壇した。21日、22日には各常任委員会を開催し、付託された議案を審議した。

23日に本会議を再開、追加された報告2件を含め、各常任委員会等の委員長報告を行い、採決の結果、定例会に提案された議案を原案どおり可決して閉会した。今議会の傍聴者は、延べ4人だった。

工事請負契約の締結

◎平成22年度綾上中学校大規模改造工事
契約金額 2億899万3200円
(消費税込み)

契約者 (株)熊谷組 四国営業所
営業所長 佐藤眞信
工期 平成23年6月23日～平成24年12月10日

◎平成23年度綾上中学校大規模改造工事
契約金額 7657万2300円
(消費税込み)

契約者 (株)熊谷組 四国営業所
営業所長 佐藤眞信

工期 平成23年6月23日～平成24年12月10日



綾上中学校

問 平成22年度事業として契約しているのはなぜか。

答 今年3月に国より、平成22年度補正を組むので、平成23年度予定の事業を前倒しで実施するよう通知があり、町は補助率も良いことから、平成22年度の繰越事業として計画した。

◎B&G綾上海洋センター
プール大規模改修工事
契約金額 4725万円
(消費税込み)

契約者 (株)合田工務店
代表取締役 森田紘一

◎高松市消防局綾川分署
高規格救急自動車購入
契約金額 1725万1500円
(消費税込み)

契約者 香川トヨタ(株)
代表取締役 灘波順一
履行期間 平成23年6月23日～平成24年3月31日

◎高松市消防局綾川分署
高度救命処置用資機材購入
契約金額 2022万3000円
(消費税込み)

契約者 尾道医科器械(株)
代表取締役 尾道豊暢
履行期間 平成23年6月23日～平成24年3月31日

委員会報告

総務委員会

6/21

図書館の名称・位置・指定管理者制度の導入について

問 今回、綾川町立図書館条例の一部改正について、生涯学習センターには新たに条例を制定すべきではないか。図書館条例の改正で対応できないのではないかと。また、綾上分室の名称を変更するのはなぜか。まだ時間があるので9月まで継続審査をしては。

答 新しく設置条例を制定しなくても図書館条例の改正で対応できる。今後運営をしていく中で検討する。綾上分室について、利用状況から見ても図書館が適切と判断した。今回条例改正しなければ、指定管理者の公募ができないなど支障があり、指定管理者の検討は、指定管理者選定審議会を決めていきたい。

綾上中学校の耐震補強

問 救命処置資機材の内容は。

答 主なものとして、酸素吸入装置・人工呼吸器・吸引器等である。

問 B & G綾上海洋センターのプール大規模改修工事の着工時期は。

答 8月末までプールを利用するため、工事は9月1日から2月末である。

補助金の減額はされないのか

問 平成22年度繰越明許費で高規格救急車整備に、3184万円、教育費として、綾上中学校大規模改修事業外3件で4億9238万4000円であるが、東日本大震災による補助金の減額は行われないか。

答 平成22年度に関する交付金であるため事業の完了に伴い交付される。

補助対象になるのか

問 綾上小学校を除く小学校4校の空調機整備工事の入札を行い、業務委託期日を、平成24年3月15日までとする契約を締

結しているが、補助対象になるのか。

答 国の交付金2063万円を見込んでいたが、最終的に一般財源での対応となった。

地元に対する同意は必要なのか

問 高松空港の運用時間延長で、関係市町の同意はいるのか。また、飛行コースのずれは。

答 運用時間の延長は、関係市町の理解を得ることが前提であるので県より申し出があった。今後、地元市・町の要望を県に強く求めたい。また、飛行コースの遵守なども申し入れる。

デマンドバスの計画

問 粉所線で試験運行を10月に行い、結果を踏まえて計画していく。

旧陶病院の病棟の対応は。

答 防犯上問題がないか現地確認を行っている。今後協議検討する。

総務委員協議会

5/27

エレベーター工事
3129万円で実施

問 山田公民館のエレベーター工事費は。

答 エレベーター工事は、建物の東側部分（11人乗り）に工事中である。これに併せて和式から洋式にトイレ改修、会議室の増設、2階バルコニーの防水改修などを実施し、10月末完成予定である。また、羽床上、西分公民館も、エレベーター工事の実施設計が終わっている。羽床上公民館は和室部分南側に、西分公民館はロビー部分へエレベーターを設置する予定である。



山田公民館

基本計画、基本設計
および実施設計は

問 綾南中学校の改築に伴う基本設計および実施設計業務は。

答 4月に入札し、(株)内藤建築事務所と5407万5000円で契約締結し、業務期間を23年5月10日から24年3月30日までとしている。

街路灯の整備を

問 県道から、綾上中学校へ行く町道には街路灯が無く危険である。街路灯の設置を。

答 担当課と相談し進める。

指定管理者制度の導入

問 生涯学習センターの進捗率、運営はどのような。

答 5月末で28%である。6月議会に条例を改定し、その後、指定管理者選定審議会を設置し、公募する中で業者を選定したい。

問 図書館の指定管理者となりうる業者は。

答 民間の指定管理者として、全国で管理運営をしている業者は4社である。町は業者を公募で選定したい。

問 指定管理者制度を実施した場合の経費は。

答 近隣の市町によれば、業務に正職員をあてた場合には、指定管理者制度を導入したほうが安くなり、館長だけを正職員とし、その他を臨時職員としてあてた場合は差異は余りない様である。ただし直営だと職員の研修に相当の日数、費用を要する。

県から空港運用時間の延長要望

問 空港の運用時間延長は、県から要望があったと聞くが慎重な対応を。

答 空港の利便性を図るため始発便を午前7時から、夜は午後10時とし、1日の運用時間を15時間にするものである。県・航空会社社に、環境改善を図るため、積極的に申し入れる。

8/1から

町条例の一部改正

・乳幼児医療費支給に関する条例

・母子家庭等医療費支給に関する条例

・子育て支援医療費支給に関する条例

・重度心身障害者等医療費支給に関する条例

具体的内容は、医療費支給の申請の期限を1年としていたものを、支給の基準条項を削除

町営墓地公園条例の一部改正

旧羽床村墓地の移転事業の完了に伴い、新しく設置した墓園の所在地、名称、使用料、管理料を追加するもの。

問 町外の方も墓地の利用ができるのか。
答 町外の方でも、町内に住所を有する墓所管理者がいる場合は可能である。

問 新羽床墓園の使用料、管理料はいくらか。
答 使用料は1区画当たり32万5000円。管理料は1区画当たり、年額2000円です。

問 町斎苑条例の一部改正
「綾川町斎苑やすらぎの丘」は平成24年度より指定管理者制度によって運営。

問 町外の方も墓地の利用ができるのか。
答 今回の町営墓地公園条例に綾川町新羽床墓園を加える。また、9月には新羽床墓園の120区画の一般公募を開始する予定である。



綾川町斎苑やすらぎの丘

町介護老人保健施設管理運営規則の一部改正

「介護老人保健施設あやがわ」において介護報酬請求を行う際に、ユニットの部分と多床室の事業所をそれぞれ指定する必要が生じたことから運営規則を整備する。



介護老人保健施設あやがわ

など自治会長等、地域の世話役が人を知らないケースがあり災害時などの支援に不安があるが。
答 地元との約束事項で、高さ50cm以上の墓石は建てないとしている。

問 新羽床墓園の永代使用料が他に比べて安い収入は大丈夫か。
答 県からの補償費、今後の整備費用も考慮して計算した。

問 陶の一般廃棄物処理場の、進捗状況と現場確認が可能か。
答 現場確認は可能である。環境保全協定書は締結しているが、地元との協定は未だ高松市より提示したものが戻っていないため、調整中である。

厚生委員協議会 5/31

問 くらかけ墓園の墓石の形状は、洋型に限るのか。
答 観音寺市は、一般廃棄物の収集運搬および最終処分処理を(株)富士クリーンおよび(株)富士建設工業に委託。災害時に廃棄物の処理等に関する協定書を締結するため綾川町に同意を求めている。できる限り早く観音寺市独自で処理するよう求めている。

【災害時の廃棄物処理協定について】

観音寺市は、一般廃棄物の収集運搬および最終処分処理を(株)富士クリーンおよび(株)富士建設工業に委託。災害時に廃棄物の処理等に関する協定書を締結するため綾川町に同意を求めている。できる限り早く観音寺市独自で処理するよう求めている。町も災害時における廃棄物処理等の協力に関する協定書の締結を予定している。

問 町内にある世帯に、一方の配偶者の両親等が転入した場合、性が違う

問 妊婦の健康診断における補助金が今年度末までとなっているが、少子化対策・子育て支援として補助制度を延長して欲しい。
答 制度の延長を県等に要望する。

地区、字区域の変更

北地区において、県営経営体育成基盤整備事業の実施に伴い従来の字界が原形をとどめなくなつたので新しい字界に変更が行われた。

橋梁長寿命化修繕計画の策定業務

町道の橋梁点検により、各橋梁の損傷状況を把握できたことから、橋梁を長寿命化させるため、修繕・架け替え等、各橋梁の維持管理の計画を行う。



長田橋の橋梁点検

問 橋梁長寿命化修繕計画策定業務の学識経験者の専門的意見聴取について。

答 香川高等専門学校の太田教授を予定。業務策定までに3回程度、協議をかさねる予定である。

(株)綾南プラザ(道の駅) 決算、事業計画、予算報告

問 前年度に比べ利益が減少している中で、今後の収益増に向けた経営は。

答 当施設は平成23年度で指定管理者制度が切れることから、一層の経営努力と今後運営委員会での収益増に向けて、積極的に検討する。

問 産直部門での品物不足、「朝どり」いちごの販売について。

答 今後運営委員会、JA、苺部会と共に販売検討する。

(有)綾歌南部農業振興公社の決算、事業計画、予算報告

問 予算における事業利益(赤字)について。

答 農作業の受託事業や増加する遊休農地対策等は収益が低く、機械のリース料等から赤字となっており、今後事業利益の黒字に向けて努力したい。

台風2号災害の報告

農地、農業施設災害13件の災害復旧申請を行う。また、公共土木災害として、町道3路線4カ所の災害復旧申請を行い、いずれも9月議会での補正を予定している。



太陽光発電補助金の今後の方針

国の補助金制度、他市町村の補助金制度を研究し、国・県の動向を踏まえながら、また議会と相談しながら検討する。

人口増加政策への提案

住環境サイクルの確立

問 ニーズの変化による、町内での単身者向け住宅を確保し、町内への生活基盤の定着を促し、町内における住環境サイクル(単身者↓夫婦↓子供を産み育てる)の確立を目指す。

答 現在公的な単身者向け住宅整備等は考えておらず、行政だけでなく民間活力を生かした、地域にあった整備をしていく必要がある。また土地利用に関しては農業振興地域の見直しに伴い町づくりにへの対応を、官民併せて検討されるべきである。

空家の把握

問 空家や空き地を把握し、活用しては。

答 地域的な問題等により、難しい状況にある中、香川県移住交流推進会議で検討していることから、全国的な取組みが実施されている。県協議会においても空家の把握について、不動産会社とも併せて対策をしていくよう検討しており、この「空家バンク」の活用も考えている。

雇用促進住宅や民間住宅の活用促進

問 町内に存在している雇用促進住宅や民間住宅などを活用しては。

答 雇用促進住宅のウェブサイトで告知や紹介が可能であれば、前向きに情報提供を行う。また住宅情報については、町ホームページ、町広報紙等への民間の情報掲載など町の資産を広告媒体として活用する取組みを、今後ホームページの見直しに伴い、検討していく。

振興公社が受賞

綾歌南部農業振興公社が耕作放棄地の発生防止と解消から町特産品の開発・販売、さらには地産地消を地域が一体的に推し進める先進地事例として全国農業会議所会長賞を受賞しました。

全戸調査を実施

生活排水の処理状況を調査するため下水道接続世帯及び合併浄化槽の設置世帯を除く全世帯を対象に8月より各家庭を訪問し処理状況調査をする。



雇用促進住宅

建設経済委員協議会

幼保一体化施設プラン

問 高松市が23年度より就学前の子どもが幼稚園・保育所・幼保一体化施設など、質の高い教育・保育が受けられるような方針を示している。

町は、財源、運営形態について方向性を示すべきでは。

答 国の制度設計や財政措置も見て、第二次5カ年計画において方向性を示していく。

要望 高松市の幼保一体化は、国が平成25年度から進めようとしているが、その先取りとしておこなっている。幼稚園と保育所を、ひとつにまとめても大丈夫なのか。子どもが健やかに育つためには、保育内容の充実が必要である。保育時間が異なること、子どもの負担が心配されるので慎重に対応してほしい。

民営化の検討は

問 綾川町の幼児教育、保育所と幼稚園の運営費の説明がされた。職員の雇用形態、民営化の検討や小規模保育所を存続させるため特別な運営形態の模索は。

答 職員は臨時職員が、過半数を超えているが、保育所は公設公営している。小規模保育所の存続や地域活性化のためでなく、子どもの視点に立った保育・教育を主眼に統合に向けて推進したい。

計画素案を提示できるよう努め、あわせて保護者への説明会も開催していきたい。

問 昭和地区の保育所整備は、昭和南保育所の整備と考えてよいか。

答 平成22年10月25日の全員協議会のまとめで出されているとおりで、昭和地区保育所整備は、昭和南・北保育所の機能を包括的に備えた施設とするとされている。

要望 保護者への説明には、保護者との信頼関係が作れることが前提である。慎重な対応を。

綾上地区では、保育所統合は山田と羽床上とか2カ所にしていくことから検討しては。



滝宮保育所

問 保育所整備事業の進捗状況は。

答 昭和地区の用地交渉は、すべての関係者の了解は得ていない。めどが立ち次第設計に着手し、

いっぱん
質 問

安藤 利光 議員

Q 国・四国電力に

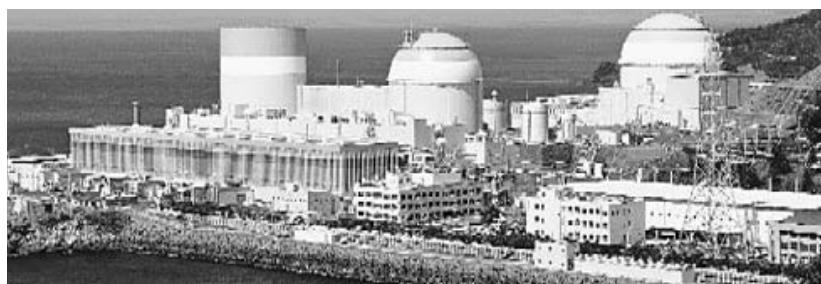
新エネルギー開発の推進を

A 安全な暮らしができるよう要望する

問 福島原発では、甘すぎる事故想定のため対応できない事態が起こり、大量の放射性物質が外部に流出した。愛媛県伊方にも3基の原子炉がある。

1号機は運転開始以来34年になり、設計寿命の30年を超え老朽化したまま運転している。福島でも一番古い1号機で地震動により、原子炉本体の破損が発生した。伊方前面海域の中央構造線断層による大地震も心配されている。国と四国電力に、原発依存から脱皮し、新エネルギー開発の推進の申し入れを。

町長 太陽光、風力などの新エネルギー開発の積極的推進を国と電力事業者に要望していく。



伊方原子力発電所(四国電力提供)

Q 地震によってダム決壊の恐れはないのか

A 県に、安全性の確保を強く要望していく

問 昭和27年度に完成した長柄ダムも60年近く経過している。平成16年度の豪雨災害により、堤防決壊が発生し、下流に非常にひどい洪水被害をもたらした。東日本大震災規模の地震が起きれば、ダム決壊につながるのでは、と住民は強い不安を抱いている。治水安全の対策と河床整備の計画は。

町長 「地震により、ダムが決壊するようなことはない」との報告を県から頂いているが、東日本大震災の例もあるので、安全性の確保を強く要望していく。

また、河床整備は立竹木の伐採、堆積土砂の撤去を計画している。

福家 利智子 議員

Q 災害時の身近な避難所の確保と耐震化は

A 可能な限り耐進化を進める



避難所に指定されている陶公民館

問 町でも、地域防災計画を策定し、ハザードマップを示し町民の命と財産を守り、安心安全の対策が図られている。なによりも大切なことは、緊急時の情報の伝達と指示、そして的確な避難所への誘導といえる。避難所が耐震化が未だの場所もあり、また、高齢者や、ひとり暮らし世帯の増加。安全にしかも確実に避難できる身近で一時的な避難場所を確保することと耐震化は。

町長 公共的施設の38カ所を指定避難所としており、耐震化率は84%。安全の確保のため地域内の自治公民館・集会所に緊急的に一時避難が必要な場合も考えられるが、耐震化工事には、地域の方々の負担が生じる今から進める。

問 原子力発電から安全な自然エネルギーへの転換が国民の大きなうねりとなっている。私たちにとって地理的な条件に恵まれている、身近な場所での可能な自然エネルギーを積極的に利用してはいかがでしょうか。

町長 自然エネルギー発電施設の設置に伴う費用対効果を考えると、まだまだコストが高い。今後、国・県におけるエネルギー政策の方向も見極めながら検討する。

河野 雅廣 議員

Q 自主防災組織の

結成率を高めるように

A 「自助」「共助」の連携がとれる地域には防災資機材の助成も検討

問 東日本大震災後、全国の自治体で防災対策の議論が深められている。町でも安全で安心して暮らせる町づくりをめざして防災対策に取り組んでいるが、この機会に細部にわたる対策を講じていただきたい。

町長 平成19年度から取り組んでいる自主防災会

の活動は、重要である。自主防災会は、平成23年5月現在120組織が結成されている。今後は、未だ結成されていない自治会などにも「自助」「共助」の連携がとれている地域に対しては、防災資機材の助成も行えることも検討し、結成率を高めるよう努力したい。



太陽光パネルを設置している住宅

問 大震災により、東京電力福島第一原子力発電所事故により放射能汚染が拡大し事故の対応策

町長 大震災により、東京電力福島第一原子力発電所事故により放射能汚染が拡大し事故の対応策

に苦慮されている中、政府は、原発に変わる代替エネルギーとして自然エネルギー特に太陽光発電を普及するため補助金施策を講じ、県も追随している。県内では5市3町が補助している。町も他の市町と同様に補助してはどうか。

町長 国は、太陽光発電普及拡大センターにより10キロワット未満の住宅用太陽光発電システムを対象に1キロワット当たり4万8000円を、県は、23年度より国の補助金制度の申込受理決定通知を受けた方に限り、1キロワット当たり2万円上限4キロワット8万円を補助する。県内では補助を5市3町では住宅用太陽光発電システムの設置補助をしている。国、県では、太陽光発電などクリーンな熱エネルギーを利用した補助制度に力を注いでおり、制度の動向を見極めながら検討していきたい。

田辺 健次 議員

Q ため池、地震対策は

A ため池ハザードマップの作成に取り組む



ため池における土堰堤の強度は

問 南海地震は30年以内に60%の確率で地震が起こる。当町においては、1642カ所のため池があり、一番心配なのは老朽ため池である。ため池整備・改修率は8.6%で、まだまだ多くの老朽ため池があり、未整備である。南海地震が発生すれば土堰堤の池では、決壊の恐れがあり現在の改修したため池は、震度5までの対応となっており、改修には莫大な費用がかかるため厳しいのが現状である。

ため池周辺の危険性のあ
る集落で防災訓練を行う
べきではないか。住民の
安全を守るための対策を
早急に取り組んで。
町長 町内のため池改修
については、1割にも満
たない危険性のある大規
模ため池は、老朽ため池
の改修を実施する計画で
ある。ため池改修時に義
務付けられている耐震計
算の基準は震度5弱で、
南海地震が起きた場合に
は被害が危惧される。設
計基準のあり方の早急な

検討と耐震診断・改修制
度の拡充、ため池を管理
する水利組合に維持管理
等呼びかけて参りたい。
地震等の災害想定にため
池が決壊した場合の被害
想定も行い、浸水等の災
害想定区域や避難場所、
避難経路を示す「ため池
ハザードマップ」の作成
に組み、避難活動を支
援できるように、住民へ
の周知を積極的に行う。

松浦 正昭 議員

Q 人間ドック(国保)の定員増を

A 今後の検討課題とする



問 町では国民健康保険
対象者に「人間ドック」の
費用補助(40〜70歳をし
ており、安い費用でドッ
ク検診を受診する事がで
き町民に好評である。健
康に対する関心の高まり
につれて受診希望者が多
くなり、十分に伝えられ
なくなっている。
受診定員は90人であり、
申し込み開始後すぐに定
員になると聞いている。
町民の期待にこたえる
ため定員を増やす考えは
ないか。

町長 綾川町国民健康保
険では、毎年90名を募集
している。昨年度よりド
ック受診希望者が多くな
り、今年度は募集開始日
の午前中で定員に達した。
このことは町民の健康意
識の高まりを反映したも
のと考える。
県内では本町をはじめ
7市町で国保人間ドック
を行っており、日帰りド
ック検診料金から、自己
負担金以外は国保税を充
当している。

国保会計の運営は、大
変厳しい状況となってお
り、国保税の改正をお願
いしたところである。増
加する医療費の抑制には
病気の早期発見、早期治
療が重要と考えているが、
定員の増員については医
療機関の受入可能人員の
問題や、ドック受診希望
者の固定化の問題もあり
大変厳しいところである。
いかにすれば国保被保険
者が公平に人間ドックを
受けることができるか考
えたい。

村瀬 秀則 議員

Q NETISの活用

A 実績をもとに採用する



問 国土交通省では民間業者との新技術を共有し、コストを最小に、良品質を求め、安全に施工を進める新技術活用システム「NETIS」の活用を進めている。本町の取り組みを問う。

町長 本町では平成21年度に国道32号線に接続する箇所に推進工法のテラ・ジェット工法を採用した実績があり、今後とも総合的に判断し、必要性があれば採用して参りたい。

AQ

農商工連携事業は新たな事業展開を推進する



まつもと農園の商品(セミドライトマトのオリーブ漬け)

問 農業の成長を考えると、安定した生産体制、価値ある生産販売の仕組みと、競争力の強化としても捉えながら産業化に向け取り組みまなければならない。第6次産業化による展開による連携事業の取り組みは。

町長 構築するためには農林水産業、商工業が産業の壁を越えて、新たな事業展開を促進していくことが重要であると考える。今後の事業展開を推進する。

福家 功 議員

Q 今後の防災対策は

A 急傾斜地崩壊防止対策事業の

地元負担金は10%に

問 綾川町も東日本大震災を受け防災意識が高まっている。震災は忘れて頃にやってくる。防災意識の高まっている今こそ防災対策にさらに力を注ぐべきである。

綾川町も東日本大震災を受け防災意識が高まっている。震災は忘れて頃にやってくる。防災意識の高まっている今こそ防災対策にさらに力を注ぐべきである。

町長 町では国の災害対策基本法に基づき大規模災害を想定し地域防災計画を策定している。今回の東日本大震災を受け大地震に対する国・県の防災計画見直しの動向を踏まえていく。



急傾斜地崩壊防止対策事業

町としては防災対策として第二次5ヵ年計画のなかで治山事業や急傾斜地崩壊防止対策事業等の地元負担率を平成24年度から現行の50%から10%に軽減し土砂災害危険箇所における防災対策事業を推進する。

また、ため池の決壊等を未然に防止するため県営地域ため池総合整備事業等を活用しながら、ため池の整備を順次実施していく。

横井 薫 議員

Q 避難所運営の具体策について

A 避難所運営マニュアルは
早急に策定していく



防災倉庫

問 大規模災害の際の避難所運営マニュアルを作成しているのは、県内8市9町の内、1市にとどまっている。町は、運営マニュアル、職員配置計画、食品計画等々の作成は2010年では対応中となっているが、今回の東日本大震災を鑑み避難所運営マニュアルを作成してはどうか。また、避難訓練、避難経路、避難支援方法も確認しておくこと、「助けられる人から、助ける人へ」という

理念の根本である。次に登下校時の際における児童に対する災害時の対応については。

町長 避難所運営マニュアルの作成ですが、町では38カ所を避難所に定めているが、現在のところ避難所運営マニュアルは作成していない。現状は災害の状況等により防災倉庫を備えている町立公民館から避難所を開設するように取り決めているが、大規模災害時には、一度にすべての避難所開

設ができないことなども懸念される。今後避難所における運営マニュアルを早急に策定し、平時から避難所の運営についての訓練等も実施して参りたいと考えている。次に登下校時の際における児童に対する災害時の対応は、「子どもかけこみ110番」や「自主防災会」など地域のご理解、ご協力を得ながら、子供たちの安全確保に努めて参りたい。

川崎 泰史 議員

Q 防犯灯、街路灯の積極的設置

A 当然のこととして

地元理解のもと、設置する

問 地域からの申請による、防犯灯、街路灯の設置および設置準備が進んでいる。

これについては、非常にありがたいことであり、住民の皆様も大変喜んでる。

しかしながら、行政には長年の情報の蓄積があり、町内の防犯上、交通安全上の問題がある地点より安全性が増す地点がある程度の確に把握していることと思われる。

そこで、申請を待つのではなく、町として必要と思われる地点を抽出し、積極的な設置を行う予定はあるか。

町長 防犯灯の設置については、本年度から綾川町防犯灯設置要綱を制定し、夜間における犯罪等の発生を防止し、町民の安全を図るため、町内の犯罪発生状況や歩行者又は自転車等による通行人が比較的多い場所を対象に、新たに防犯灯の設置について取り組んでいる。現在は、自治会及び各



綾南中学校付近のLED街路灯

種団体からの設置場所の申請を6月末を目途に受け付けている状況である。今後は、高松西警察署や関係機関と現地確認を行いながら、防犯上、危険と思われる箇所については、地元関係者のご理解を得て、計画的に随時設置したいと考えている。今後も町民を身近な犯罪・事故・災害等から未然に防止し、町民が安全で安心して暮らすことのできるまちづくりについて努力する。

石井 和義 議員

Q 団塊世代の健康保持に スポーツ施設の誘致を

A 現運動公園の 利用促進を図る



ヴィスポことひら(琴平町)

問 2004年、琴平町

に民間運営主体による総合型スポーツクラブが発足し、報道では10年春の時点で約3700人が会員登録している。また、会員料金は町の委託事業に当たするため、民間スポーツクラブの半額以下。種目選択の多さや安価さにより、年間延べ30万人を超えて利用されている。今後、近隣大学との連携拡大やスポーツ財団などの協力的体制を構築し、指導者を指す学生の研修先および雇用の受け皿づくりなど、計画されるよ

うだ。

団塊世代が定年期を越えた今、健康志向の高まりとともに、このようなスポーツ施設の誘致を望む声を多く聞く。当該施設の誘致について町長の考えは。

町長 当施設は、全国公募により運営プロポーザルで採択された運営手法とそのノウハウを持つ民間企業をパートナーとし、指定管理者による施設全体の運営管理をおこなっている。単に民間企業との定額契約ではなく、官民お互いのリスクを分担

より一層の利用促進を図るためB&Gプール改修、野球場得点板修繕工事などの整備を図るとともに、管理運営についても行革大綱により、指定管理者制度の導入を検討している。

なお、企業誘致については、地域経済の活性化、雇用機会の確保・拡大に伴う人口増加や町民の収入アップが期待できる企業誘致を促進し、町民生活の安定向上に努めたい。

ほかにこんな質問がありました。

魚道の要望を

問 綾川は、延長38kmの二級河川である。これまでは、水産資源がたくさん生息していたが、工業用水のダム建設により生物の変化をもたらしてきた。鮎の流れる川に戻すことは必要です。現在、鮎・アナゴなど稚仔苗放流事業を行っており、その必要性を理解し県に魚道の要望を。

町長 綾川流域の将来のためにも、ダム建設以前の環境に近づけることは大切である。多種類の生物が生息できるように、県へ粘り強く魚道の設置を要望していく。



府中ダム

採捕許可は

問 河川で水産動植物を網などで採捕する場合は、県知事の許可が必要となっている。どのような時に採捕許可がされるのか。

町長 水産動植物を投網で採捕する場合は、「香川県内水面漁業調整規則」により知事の許可が必要となっている。知事は、地元関係者の意見を添付し、香川県内水面漁業管理委員会に諮問して許可、不許可を決めることとなっている。投網による採捕許可はなされていない。

農用地利用計画の判断基準は

問 県から宅地等を取得するための農用地利用計画の変更に係る判断基準が通達された。除外する土地の周辺延長の概ね25%以上が直接又は水路等を介して接していることとなっているうち、片側1車線以上の市町道と

除外とならない要件の

一つと思われる。判断基準の取り扱い。

町長 今後は農用地区域から除外する判断基準に即して行うが、資材置場や非農家住宅等の事業関係、分家住宅や農家住宅等の農家関係等々、個々の案件ごとに、法の趣旨を鑑み、対応を検討していく。

河川拡幅改修(羽床地区)

問 先の台風2号の膨大な降雨により綾川羽床下地区は決壊寸前にまで及んだ。河川幅が対応していないため、これからの急激な自然環境の変化にも対応できる河川改修を。

町長 綾川町工区の事業の早期着手と、上流の長柄ダムの再開発の早期実現に向けて、より一層県に要望していく。



氾濫寸前の綾川河川羽床下地区

悠紀齋田お田植え祭り 20人が参加



悠紀齋田お田植えまつりの様子

6月5日悠紀齋田お田植え祭りが、愛知県岡崎市六ツ美の現地で盛大に行われた。

この祭りには、主基齋田保存会から、毎年交流を深めるために参加している。今年も藤井町長ら20人が出席して、古式ゆかしい大正時代のお田植え祭りの風景を觀賞し、両齋田の友好の輪を一層深めた。

主基齋田お田植え祭り

6月26日に行われた主基齋田は、山田上の現地で石川悠紀齋田保存会長ら会員多数を迎えて、綾上小学校の児童が苗を渡し、県立農経高校の女生徒が早乙女姿でお田植えをおこなった。



綾上小学校の児童たち



議会傍聴記



陶地区 大野 直樹

東日本大震災の後の議
会らしく、町の防災対策、
自然エネルギーの質問が
多かったです。

子供達の登下校中に災
害があればどう対応する
のか。お年寄りたちの対
応はどうするのか。そし
て避難場所の公共施設の
耐震化はどうするのか。
今回の震災により町の
防災対策に多くの課題が
あるように伺えました。

子育て世代の私たちに
とって子供を育てやすい
環境を作っていたくださ
い。そしてもっと多くの
町民が自分の選んだ議員
そして発言に興味を持っ
て欲しいと思います。
光ファイバーも整備さ
れています。議会の中継

をインターネットそして
役場等で流して欲しい。
また、ホームページを利
用し録画でも見れるよう
にして欲しい。平日に傍
聴に行けない人も興味
が持て町民の声が反映し
やすい町づくりを期待し
ております。

自然エネルギーの課題
が出てくる中、本会議室は
寒いくらいのエアコンに
は驚きました。こんな時
代ですので、クールビズ
でも大丈夫だと思いまし
た。

何度か傍聴させていた
だいていますが、私語の
多さにびっくりです。町
民のために真摯な議論を
願います。
議長のリーダーシップ
をご期待します。

あなたも、議会を 傍聴してみませんか。

手続きは住所・氏名・年齢を
記入するだけです。

次の定例会は
9月の予定です。



編集後記

田植えの苗も地に付き
青々となってきました。
町議会も6月20日から
会期を4日間と決め、開
会致しました。一般質問
には10氏が立ち、東日本
大震災を鑑み、防災につ
いて町民の安全・安心を
守る事を根本理念とし、
町長の見解を質した。今
後も町議会・町職員一丸
となって頑張って参りま
すので、多くの方々に議
会傍聴をお願いし、ご意
見をお寄せいただきた
い。
最後になりましたが、
毎日がんばっておられる
東日本大震災の被災地の
皆様方にも一日も早い復興
をお祈り申し上げます。

議会広報編集委員会

委員長 安藤 利光
副委員長 福家利智子
委員 川崎 泰史
委員 福家 功
委員 横井 薫
委員 鈴木 義明